

アフラシア NEWSLETTER

アフラシア ニュースレター

発行：龍谷大学アフラシア平和開発研究センター <http://www.afrasia.ryukoku.ac.jp/>



合同研究会「親鸞浄土教における『真実』の概念」の様子

2007年度のアフラシア・センターの取り組み

アフラシア・センターの研究活動は、2007年度で3年目になった。9月の中間報告を経て後半戦に入ったセンターの活動は、より多様な切り口から紛争解決というテーマに取り組むものとなっている。ここでは、10月から11月にかけて開催された3つのシンポジウム・研究会について紹介する。

1 「経験をつなぐ—グローバル・コモンズとしての森林」

2007年10月11日・12日の2日間にわたり、国際シンポジウム「経験をつなぐ—グローバル・コモンズとしての森林」(主催:京都大学地域研究統合情報センター、東京大学21世紀COEプログラム「生物多様性・生態系再生研究拠点」、本センター)が開催された。本シンポジウムでは、世界のさまざまな地域におけるコミュニティ共有林の実態に関する13の報告をもとに、「グローバル・コモンズ」といった発想に通じる今日的な共有林のあり方をめぐって2日間にわたって議論が展開された。

このうち東京大学の井上真氏は、地元住民を中心としつつも良心的外部者の関与を認める森林「協治」の仕組みを構築していくことの重要性を強調した。またタイ・チェンマイ大学のアナン・ガンジャンナバン氏は、今日の共有林が、

多様な主体がさまざまな知(科学的知のみならず在来知や信仰など)や諸権利(運営権・利用権・監視権など)を主張・交渉する「知識空間」となっていると指摘し、そうした主張・交渉のダイナミズムが法的にも保障される必要があると述べた。

なお、本センターの2008年度の国際シンポジウムは、今回のシンポジウムの成果を取り込みつつ、貧困・開発・コモンズをテーマにして開催される予定である。



シンポジウムの様子▲

2 「インドと日本—過去の回顧と未来への展望」

2007年10月5日、日印文化交流50周年記念の国際シンポジウム「インドと日本—過去の回顧と未来への展望」(主催:龍谷大学と Indian Council for Cultural Relations、共催:本センター)が開催された。本シンポジウムでは、「インドと日本の仏教—歴史的な視点から」、「トランスナショナルなネットワークと社会変化」、「アジアの伝統と革新」という3つのセッションで議論が行われた。

このうちデリー大学のウピンドラ・シン氏は、現代インドにおける仏教復興の状況について、ダリト(指定カースト)の仏教改宗運動や国際化するチベット仏教、スピリチュアル・ツーリズム、仏教遺跡の発掘などの事例をもとに論じた。

また龍谷大学の赤松徹真氏は、20世紀初頭における日本の仏教徒とインドとの交流の歴史を振り返り、そこには仏教を通じての「開かれたアジア共同体」形成の可能性が秘められていたと指摘した。

(以上RA 石坂晋哉)



シンポジウムの様子▲

3 「親鸞浄土教における『真実』の概念」



▲武田龍精氏

2007年12月3日、龍谷大学人間・科学・宗教オープンリサーチセンターとの合同研究会「親鸞浄土教における『真実』の概念」が開催された。

武田龍精氏は、その著書『親鸞浄土教と西田哲学』に見られるように、浄土教思想の哲学的研究を専門とされている。同時に、宗教間の対話を大きなテーマとし、そこから仏典の英訳に携わっている。本報告においても、専門外の人間にはややもすれば難解に感じられる親鸞浄土教のキーワードを、英訳を利用することによってよりわかりやすく解説された。

本報告で武田氏は、親鸞浄土教における「真実」概念を明らかにしていった。紙幅の都合からその内容を描くことはできないが、ごく単純化すれば、親鸞にとつての真実とは、如来(仏と言い換えることもできる)がすべての人々を利他しつつあるプロセスそのものである。言い換えれば如来から衆生への廻向という、動的なプロセスの中から真実性が開示されるというのが、親鸞における真実の概念である。

本センターがテーマとする紛争の根底には、宗教に基づいた価値観の問題が存在していることも多い。宗教における「真実」概念の理解は、紛争の根本的な解決を図る上で、非常に重要であると言えるのではないだろうか。

(RA 山中大輔)

2008年1月11日、本センター長・長崎暢子氏の最終講義「近代インドが切り拓いたもの—実践のなかの真理と非暴力」が行われた。長崎氏は、自身のインド近代史研究の歩みを振り返りつつ、近年のインドのダイナミックな変化の背景には19~20世紀初めの宗教社会改革運動とそれにつづくガンディーなどの独立運動の経験があるとして、インド思想の流れに連なる知の復権やガンディーによる労働の実践に焦点をあてて論じた。会場となった大教室は学内外からの聴衆で超満員となり、講義終了後には学生たちから花束が贈られた。

(RA 石坂晋哉)



長崎暢子氏▲

◆1班の班活動より 「ナショナリズムと紛争解決」

2007年4月28日に行われた第1回研究会では、酒井啓子氏（東京外国語大学）による「イラクにおけるナショナリズム」という報告と、小泉順子氏（京都大学）による「タイ近代史における歴史叙述とナショナリズム—B. Andersonの議論を糸口に」という報告が行われた。このうち酒井氏の報告は、現在のイラクの紛争



▲酒井啓子氏

解決に際しては宗派間共闘のイラク・ナショナリズムの形成によって国内統合をめざす必要があるという立場から、イラク建国期の反外国抵抗運動に注目するものであった。

酒井氏によると、イラク・ナショナリズムをめぐる3つの通説がある。

(1) イラクは人工国家であるためナショナリズムが存在し得ない。(2) イラクにはスンナ派のアラブ・ナショナリズムとシーア派のイラク・ナショナリズムという区別が存在する。(3) イラクでは共産党のイラク・ナショナリズムと他政党のアラブ・ナショナリズムが対立している。それらの通説に対して酒井氏は、イラク建国期には1920年反英暴動など宗派間共闘のイラク・ナショナリズムの萌芽がみられたことを強調し、また、その後のバアス党の世俗一党支配の制度も宗派・民族対立を超克しようとするイラク・ナショナリズム的なものだったと指摘した。そのうえで酒井氏は、第4の独自の議論として、イラクにおいて反外国抵抗運動の記憶がナショナリズムの再生につながり得るかどうかという問題設定を行った。1920年反英暴動の際には外国＝権力に対する抵抗がナショナリズムの形成につながったが、権力空白の1990年代には反外国

抵抗運動が国内統合の方向には向かわず権力抗争につながってしまった。そして現時点では、宗派間共闘による国内統合をめざすナショナリズムはイラクにはまだ再生していない。酒井氏はそう結論づけた。

討論では、まずディスカッサントの三谷博氏（東京大学）から、イラクにおける反外国抵抗運動の歴史はどのようなものか、イラクの世俗主義の特徴は何か、イラクにおいて戦争自体を生活の糧としている人々の存在をどのように考えるかなどの質問が出された。それに対し酒井氏はまず、イラクの反外国抵抗運動の歴史は長い。1930年代にいたるまでイラク各地で展開した部族的な反外国抵抗運動は自立的だったとはいえ地域的に限定されたものだったと述べた。また酒井氏は、バアス党の世俗主義はイスラームをシステムとしてではなく文化として捉える点が特徴的だったと指摘し、さらに、現在のイラクではナショナリズムとは異なる論理によって国外の暴力手段を調達する傾向が強まっているために状況が複雑化している面があると述べた。その後、フロアからは、1920年暴動の記憶はバアス党政権の公定ナショナリズムによってすでに利用・消費され尽くしたためそれがイラク・ナショナリズム再生に結びつく可能性は少ないのではないかといった意見が出された。

(RA 石坂晋哉)

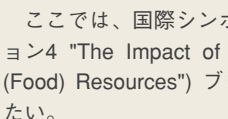


研究会の様子▲

◆2班の班活動より 「国際シンポジウムに先立ち国際セミナーを開催」

今年2月に開催された2007年度の国際シンポジウムは、「悲鳴をあげる資源」(Resources under Stress)と題して、第2班を中心に行われた。それに先立って、第2班では2007年4月と6月の2回にわたり国際セミナーを行った。

第1回国際セミナーでは、ローレンス・ブッシュ氏（ミシガン州立大学）によって、「『基準』は開発を促進するのか、それとも障害となるのか?」と題した報告が行われた。第2回国際セミナーでは、「WTO制度下の地域社会における諸問題」という共通テーマのもとで、田中敬子氏、パトリック・ムーニー氏、ラリー・バーマイスター氏（それぞれケンタッキー大学）による報告が行われた。



▲ローレンス・ブッシュ氏

ここでは、国際シンポジウムにおいても報告を行った（セッション4 "The Impact of New Technology and System on Local (Food) Resources"）ブッシュ氏の報告について紹介することとしたい。

ブッシュ氏はこの報告で、基準（Standards）のあり方が農業にもたらす影響、とりわけ小規模農家に対する影響について述べた。基準とは、ルールを設定するものとなるものであり、その強弱はケースごとに変化するものの、人が従わねばならない一種の力（Power）であると定義される。

農業・食品といった分野において、基準はその品質や安全性を保障するという点で、人々に利便性をもたらすものであるが、単一的な基準は、大規模農家が一定の基準化された作物を大量に、より安く作るという方向性を導く。これは産物の価格低下をもた

らし、小規模農家に大きなダメージを与えるものとなる。他方で、基準を多様化させ、既存のものとは異なるマーケットを形成する動きも存在する。それは特定の所得者層、年齢層、性別、民族等と結びつき、いわばニッチのマーケットを形成していく。これを助ける基準の設定には民間の第三者機関が対応し、こうした第三者機関は世界中に拡大しつつある。小規模農家はこの基準に基づいて多様な産物を作り、特定の層に販売することで、価格競争による淘汰から逃れることが出来るのである。

このようにブッシュ氏は基準にプラスとマイナスの側面が同時に存在することを指摘した上で、現代社会において基準は不可欠な存在であり、社会的・技術的發展に寄与できる基準をつくることが重要であると指摘し、報告を締めくくった。

国際的なヒトの移動が活発化する昨今、異なる文化的背景を持った人々がひとつの社会を形成し、共に生きるということが常態化している。こうした状況下において、単一化された基準と多様化された基準を共存させることは、異文化間の衝突を防ぐ上で非常に有益である。そうした面からもブッシュ氏の指摘は意義深く、私達に大きな示唆を与えるものであると言えるだろう。

(RA 山中大輔)



研究会の様子▲

◆3班の班活動より

「過去の戦争と和解、今日の外国人労働者と紛争」

2007年度の第3班の活動は、平久保正男氏の講演会「日英戦争と戦後和解——かつて戦った敵兵同士の和解への途」に始まった。第二次大戦中は英領ビルマが日英の戦場となったが、氏はその中で多くの死者を出したインパール作戦の生き残りで、戦後は反日感情が根強く残る1965年から今日まで英国に在住している。1980年代に英人元兵士の訪日に同行して日本の戦友会との対話を実現させたことを契機に、元兵士（特に捕虜経験者）を訪ね歩き、日英元兵士の相互訪問と対話を進めてきた。真の和解のためには元敵兵同士が、自身のつらい経験や死んだ戦友に対する無念の思いなどを語り合い対話を重ねるしかないというお話、そしてその実践が実際に元兵士たちにもたらした変化はたいへん説得力があった。氏の活動は日英両国で高く評価されている。

教育とナショナリズム、多文化教育など様々な研究会報告があった中で、特筆すべき進展のあったテーマは、外国人（特にフィリピン人）介護労働者の受入れと、そこで予測される軋轢、紛争の問題である。受入れの枠組みとなる「日比経済連携協定」は締結されたものの、2007年度中は協定発効の目処は立たず、日本の現場の期



▲2007年7月シンポジウムの様子

待と関心は高まる一方だが具体的な受入れ準備は不透明なままというのが現状である。

研究会レベルでは、チェリー・パレスカス氏（フィリピン大学）による日本におけるフィリピン人介護士・看護師についての詳細な現状報告があり、またマリア・レイナルース・カルロス氏（本センター）らは米国で働く看護師のデータ解析をもとに米国での外国人看護師に対する賃金差別は（意外なことに）発生していないとした。より広範な学外関係者との議論の場としては、2007年7月に大阪でシンポジウムを行った。「フィリピン人介護士受け入れ戦略——アメリカ・シンガポールからの教訓——さあ、日本はどうする!?」とのタイトルどおり、外国人介護労働者が多く就労している諸外国の政策、滞在資格やキャリアパスの制度、雇用者の対応、トラブルの予防や解決手法など詳細な報告がなされ、日本においてもマネジメント面での準備や議論が急務との問題提起がなされた。

上記に加え、豊田三佳氏（シンガポール国立大学アジア研究所）を客員研究員として受入れ、老人介護施設における外国人介護労働者の雇用に関する両国の諸制度と諸政策を検証し、日本が採用できる具体的な政策を特定・提言するための共同作業を始めた。本稿執筆時点では日本でのフィールド調査をすでに終え、今後シンガポールおよびフィリピンでの調査が行われる予定である。日本での調査中、ほとんど全てのインタビューからこの研究成果の入手を待ち望む声があったことから、本研究テーマについての現場のニーズが非常に高いことが実感された。（RA 内田晴子）



平久保正男氏▲

◆4班の班活動より

「ローカルなレベルから土地と制度と人との関係をみる」

第3年目の本年度は、開発過程における地域資源をめぐる諸テーマ（コモンズ、土地問題、地域社会、住民組織、資源分配など）を研究会活動のなかで積極的に取り上げた。このテーマに従い、本年度は4回の研究会を開催して8名の報告者を招いた。そのなかでここでは、報告者らが対象とする地域における土地と制度と人との関係について紹介する。まず、熊本一規氏（明治学院大学）は、日本に由来からある「山の入会」、「海の入会」、「川の入会」が、山林や漁場を総有的に支配する「共同体の権利」であったと議論した。総有とは「単に多数人の集合にとどまらない一箇の団体が所有の主体であると同時に、その構成員が構成員たる資格において共同に所有の主体であるような共同所有」をしめす。明治以降、近代法の整備にともない、上記の入会はそれぞれ「入会権」「共同漁業権」「水利権」として認められているが、これらの総有の権利は、「近代化」や「開発」の障害となるため、種々の方法で違法に侵害されている。次に、雨宮洋美氏（富山大学）は、タンザニアの「村土地法」にみる土地所有権が、共同体性、「総有」および慣習に基づく規定に特徴づけられ、いわゆる近代的な所有権とは異なる様相を呈していることを示した。他方で、都市部の土地に対しては「1999年土地法」による近代的な所有権に近い内容の規定が定められている。また、塩田光喜氏（アジア経済研究所）は、ニューギニア高地社会の政治・軍事的な主権団体は村（*kombu*）という戦士共同体であるとする。これは、近代的土地所有概念とは異なる戦士共同体としての土地所有している。そうした土地所有の形態はバプアニューギニア国家の土地法（1974年制定）によって、「部族保有」として法的に追認されている。これらの報告は、それぞれの地域における総有的な考えかたと近代的な所有の考えかたとの対立や共存のありかたを示すものだった。

経済成長や法整備などの近代化の浸透によって変わったのは土地所有・管理の形態だけでなく、労働市場を求めた大規模な人の移

動によって、住民組織や地域社会のあり方にも変化がもたらされた。たとえば、西真如氏（京都大学）は、グラゲ道路建設協会という、エチオピア南部州グラゲ県の農村から首都アジスアベバに移住した人びとが、故郷の村に道路や学校を建設する目的で設立した住民組織をとりあげた。協会は、政府に対して道路建設に向けた働きかけを行い、他方で氏族委員会や葬儀講といった在来の社会組織と連携して資金を集め、故郷での開発事業を実現していた。このようにして、協会は都市から農村への再配分の仕組みを形成した。舟橋和夫氏（龍谷大学）は、タイのドンデーン村において共働・共食（*het nam kan/ kin nam kan*）とよばれる農業分野での慣行をとりあげた。そこでは、村内の人々だけではなく都市に住む人々も労働ないしは賃金によって、この慣行に参加しているという。また、村尾るみこ氏（京都大学大学院）は、ザンビアにおいて、「リンボ」と呼ばれるアンゴラ移住者の居住集団をベースとした旧ロジ王国の組織構造が土地管理の母体とな

っていると述べた。さらに、村レベルにおいては「その土地をよく知る者」によるゆるやかな管理がみられている。以上の報告にみられるように、住民組織や地域社会の範囲は、従来考えられていたような固定的な枠組みを越えて柔軟に広がっている。これらの知見を継承・発展させ、第4年度はコモンズと開発と貧困をキー概念に据えた国際シンポジウムを2008年10月に開催する予定である。

（RA 渡邊暁子）



舟橋和夫氏▲



村尾るみこ氏▲

第1回(2007年6月23日開催)「紛争解決に関する理論研究:展望」

まず、佐藤史郎氏(本研究センター博士研究員)は、国際関係論をベースとした紛争解決の理論について報告を行った。佐藤氏は、国際的無政府性と国内的無政府性が強く連動する文脈を踏まえ、紛争解決の方途を模索していく必要があり、その1つのアプローチとして「平和構築論」の重要性を指摘した。とはいえ、平和構築論に対する批判がないわけではない。たとえば、紛争の不可避性を強調する「冷めたリアリズム」、「平和構築=現状の秩序を維持するメカニズム」と説く「ポスト・モダニズム」、「平和構築=西洋文明による新十字軍の論理」とする「ポスト・コロナリズム」などがある。しかし、これらの批判は、平和構築の「過程」ないし「結果」を問題提起するものであって、「平和」を「構築」する重要性については疑問を呈していない、との指摘がなされた。

次に、本條晴一郎氏(2007年度第1班公募研究員、東京大学東洋文化研究所リサーチフェロー)は、ハラスメント理論の概要を紹介したうえで、植民地支配に対抗したガンジーの方法をハラスメント理論から読み解いた(報告題目:「ハラスメントの理論」)。本條氏は、人間が本来的にもっている運動状態を「魂」と呼び、学習とは「魂」と外界との間のやりとりをスムーズに行うための

「インターフェイス」を構築することであると指摘した。そして、ハラスメントとは、否定と強制によって相手の「魂」の声(＝個々人がそれぞれ独立に捉えるコンテキスト)にそぐわないラベルを押しつけることだと定義した。ハラスメントの被害者がハラスメントの呪縛から脱出するには、みずからの「魂」の声に従って学習過程を作動させ、「インターフェイス」を通じて「魂」と外界とを接続させる必要がある、と指摘した。

最後に、安富歩氏(東京大学東洋文化研究所准教授)は、「孔子とガンジー」と題して、ハラスメント理論の立場から、特にフィンガレットの孔子論を参考にしつつ、孔子の『論語』の現代的意味を探る試みを行った。安富氏によると、孔子が説いていることの核心は「忠恕の道を歩むこと」であり、それは自分自身の「魂」の声に従うことで、その学習過程そのものが「仁」となる。そのため、この孔子の「仁」は、ガンジーの「サットィヤグラハ」に相当するのではないかと述べた。



安富歩氏 ▲

第2回(2007年9月16日開催)「紛争解決と国際倫理の構築に向けて」

なぜ、紛争の当事者ではない第三者の私たちが、世界各地で発生している紛争を「解決」しなければならないのか。第2回研究会では、国際関係論および国際倫理の観点から、紛争解決を試みる根拠について理論的に考察を試みた。

まず、池田丈佑氏(東北大学ジェンダー法・政策研究センターCOE研究員)は、「世界政治における倫理—その意義と歴史、今日的諸相」と題して、(1)世界政治において倫理を語るとはどういう意味があるのか、(2)学問としての国際関係論は倫理的問題にどのような姿勢を示してきたのか、(3)それは今日どのようなかたちで現われているのかの3点を取り上げて、世界政治における倫理をめぐる俯瞰図を提供した。また、世界政治における倫理のあり方を考える際、「社会正義と行為倫理」ならびに「規範倫理と徳倫理」という2つの対立軸が存在していることから、両軸の結びつきあいを問うような分析が今後求められて

いる、と指摘した。

次に、清水耕介氏(本学国際文化学部准教授)は、「批判理論とベルベッ革命—「真実/権力」概念を通してみる1989年」というタイトルのもと、東欧の革命で使われた「真実」あるいは「真実」という言説に着目し、1989年という時間軸

を設けて、その前後の社会における変化とはいかなるものか、分析を試みた。清水氏は、「真実」あるいは「真実」という言葉の果たした役割について、「カフェ・カルチャー」と教会の存在に着目し、そこでは、「真実」というよりも「真実」が語られることにより、政治として日々の生活を話すようになった、と指摘した。そして、ガンジーのいう「真実の相対化」とハベルのいう「主体の相対化」とがつながりをもったため、89年の非暴力革命が生じた、という興味深い仮説が提示された。

最後に、上野友也氏(日本学術振興会特別研究員)は、「人命救助と権力闘争—冷戦終結以後の軍事介入に対する正当化の議論を中心に」と題して、(1)大国が主導する人道危機に対応した新たな国際法が形成される可能性があるものの、その秩序は既存の国際秩序の弊害を例外的に矯正する手段としての機能しか提供しないことを主張した。また、(2)人道支援機関による人道支援が一般的措置であるのに対して、人道的介入は、あくまで例外措置であること、したがって、(3)「他国の被害者を救済するために、危害を加えている加害者に対して、国境を越えて危害を加えることができるかどうか」という問いに対する回答を見出すためには、「保護する責任」の基準などを考察するだけでは不十分であり、武力紛争下での人道支援機関による活動の可能性と限界を探求する必要がある旨を強調した。

(以上PD 佐藤史郎)



▲研究会の様子

刊行物

《Afrasia Working Paper Series》

- No.31 Kazuo Kobayashi *The "Invention of Tradition" in Java under the Japanese Occupation: The Tonarigumi System and Gotong Royong*
 No.32 Benedict Anderson *Useful or Useless Relics: Today's Strange Monarchies* (加藤剛訳、「有用な遺制か無用な遺物か?現代における君主制という不思議な存在」)

《アフラシア研究》

- No.5 北原淳、「近代タイの土地・資源管理政策の枠組—公共用地設定による資源保存政策を中心に」
 No.6 市倉英和、「分離独立紛争問題の解決と制度との関係—インドネシア・アチェを事例に」

※ Working Paperとアフラシア研究に関する最新の情報は、本センターのホームページ<http://www.afrasia.ryukoku.ac.jp/>に随時掲載される。閲覧、ダウンロードも可能。

《研究シリーズ》

- No.2 シンポジウム報告書 <特別企画>仕事も恋も子育ても(2007年5月12日) 青木恵理子、内田晴子、佐藤史郎編

《Afrasia Symposium Series》

- No.3 Proceedings of the Second AFC International Symposium
Changing Identities and Networks in the Globalising World: Negotiation, Conflict Prevention and Conflict Resolution in Everyday Life, 23 February, 2007, Monash University (Melbourne, Australia), Edited by Takeshi Hamashita, Pauline Kent, Ayako Iwatani and Aysun Uyar

アフラシアニュースレター 第5号 2008年3月

発行/龍谷大学アフラシア平和開発研究センター

〒520-2194 滋賀県大津市瀬田大江町横谷1-5 TEL/FAX 077-544-7173 <http://www.afrasia.ryukoku.ac.jp/>

編集/Michael Furmanovsky、山中大輔

印刷/株式会社 田中プリント